

中立公正は日本に存在しない

日本の権力機構で、残念ですが中立公正は存在しないと考えていても良いでしょう。官僚機構、大資本、米国、メディアと結託した利権政治屋が権力を掌握し、巨大利得を保持し続けてきた。

既得権益勢力が、権力奪回に血眼になっている。彼らに残されたチャンスは本年夏の参院選だけ。参院選で勝利すれば、日本政治は再び衆参ねじれの混沌に戻る。平成の一大決戦といえます。

書かれた法の支配

官僚の天下りを中心とする、利権構造が国民の利害に鋭く対立し、強い不信感が存在しています。

法と正義は強者のために存在し、警察、検察、国税、裁判所は弱者が勝ち取る公正は幻想に過ぎない構造があると思う。

このことは裁量権が現場に付与され、運用は霧の中、闇です。結果、既得権益の前近代的な思考が温存され、まやかしの民主主義に私たちが置かれているのでは、官は「自分たちがいらんだ人間はどうにでも出来る」という不遜な思考が存在しているのではないか。



「官」は一人ひとりが国家の代理人です。上級ほど自覚も主軸もない、利害得失に流される官僚・役人が支配している社会のようです。「本当の法」は官僚達が政治家を操り書く細かな「書かれた法」でないのです。

国税不服審判所の改革

税は議会制民主主義の根幹である。個別事案で納得できない納税者の主張を聞く重要な機関であるにも関わらず、審判所の職員は全て税務署の

のだが、この28億ドルの使途に関しては米国政府が自由にできるため、沖縄からグアムへ移転する米軍のための費用だけでなく、米本土からグアムへ移転す

もできるが、果たして米本土の米軍の移転費用まで日本国民が負担する義務があるのだろうか。すべて沖縄の在日米軍の移転費用だと国民に説明していた当時の自公政権は、実際には「どうぞご自由にお使いください」と莫大な血税を米國へ上納する約束をして

米軍の再編計画の中で、沖縄からグアムへ移転する在日米軍の移転費用約103億ドル（約1兆300億円）のうち、日本側が負担するのは約60%にあたる約61億ドル（約6100億円）だが、このうち半額近くの28億ドル（約2800億円）は、日本政府から米国政府へ直接提供する約束になっている。これは、当時の自公政権が国民の反対の声を押し切つて米国政府と取り決めたも

上納金

る米軍に掛かる費用も相当額含まれていたことが分かった。日本国民の血税が、沖縄の在日米軍の移転のために使われるのであれば納得

ていたのである。自民党と公明党は納税者である国民に対して明確に説明する責任があるでしょう。

(有)西川経営オフィスサービス
中村会計 事務所便り
 2010年3月23日(火) NO 107
 地域から明るい未来を作ろう